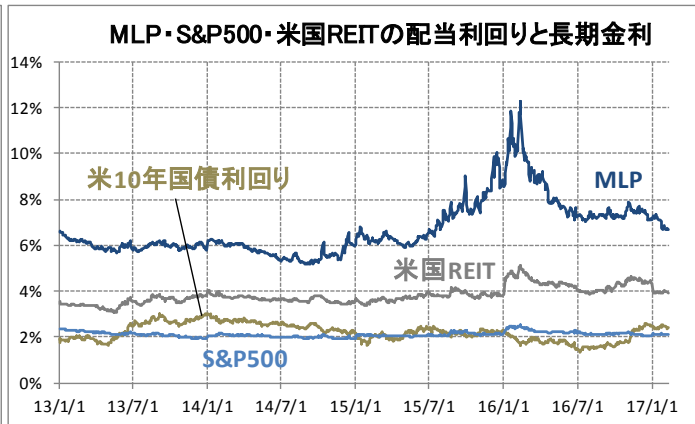
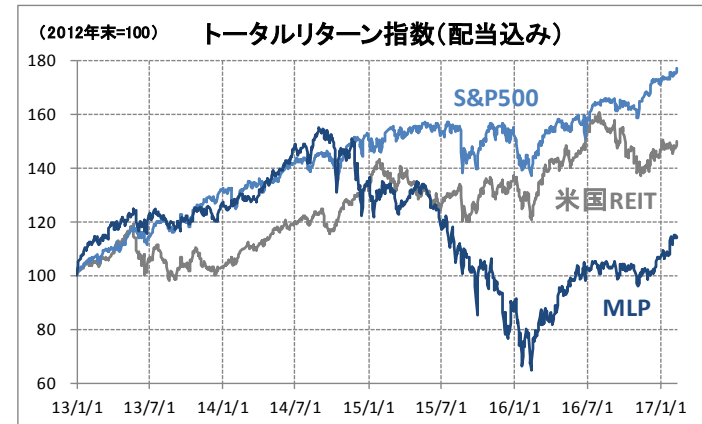




当レポートでは、パイプライン等のエネルギー関連資産を保有・運営する米国のMLP（共同投資事業の一形態）に関する情報提供を行います。

≪先週の米国MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場概況≫

	アレリアンMLP指数			米国株(S&P500)		米国REIT		米10年国債利回り	WTI原油先物(ドル/バレル)	ヘンリーハブ天然ガス先物(ドル/百万BTU)
	価格指数	トータルリターン指数	予想配当利回り	トータルリターン指数	予想配当利回り	トータルリターン指数	予想配当利回り			
2016年12月30日	316.10	1,305.71	7.11%	4,278.66	2.08%	15,914.73	4.35%	2.44%	53.72	3.72
2017年2月3日	335.98	1,408.30	6.67%	4,396.95	2.12%	16,033.81	3.95%	2.46%	53.83	3.06
2017年2月10日	334.51	1,403.31	6.70%	4,435.42	2.11%	16,212.33	3.91%	2.41%	53.86	3.03
前週比	-0.4%	-0.4%	0.03%	0.9%	-0.01%	1.1%	-0.04%	-0.06%	0.1%	-0.9%
年初来	5.8%	7.5%	-0.41%	3.7%	0.03%	1.9%	-0.44%	-0.04%	0.3%	-18.5%
前年比	56.8%	68.7%	-5.02%	27.8%	-0.39%	22.3%	-1.14%	0.74%	96.2%	48.3%



(出所)ブルームバーグ (注)データ期間:2013年1月1日~2017年2月10日、MLP=Alerian MLP Index、米国REIT=FTSE NAREIT All Equity REITs Index

≪アレリアンMLP指数構成銘柄の週間騰落率ランキング(2月6日~2月10日)≫

	騰落率上位5銘柄	業種	時価総額(100万ドル)	週間騰落率(%)	騰落率下位5銘柄	業種	時価総額(100万ドル)	週間騰落率(%)
1	Antero Midstream Partners LP	集積・処理	6,594	5.1	Terra Nitrogen Company LP	触媒転換	1,995	-6.1
2	Cheniere Energy Partners LP	液化天然ガス	10,709	4.1	NGL Energy Partners LP	石油輸送	2,581	-5.8
3	Summit Midstream Partners LP	集積・処理	1,723	2.8	Golar LNG Partners LP	再ガス化	1,640	-4.3
4	Valero Energy Partners LP	石油輸送	3,401	2.2	Martin Midstream Partners LP	石油貯蔵	679	-3.5
5	Tallgrass Energy Partners LP	石油輸送	3,751	2.2	Sunoco Logistics Partners LP	石油輸送	8,496	-3.4

(出所)ブルームバーグ (注)時価総額は2017年2月10日時点。

≪先週の米国MLP市場の動き≫

先週のアレリアンMLP指数(トータル・リターン)は前週末比-0.4%と小幅下落となりました。先週は原油・天然ガス相場が小動きの展開となり、MLP市場の変動も限定的に留まりました。もっとも、アレリアンMLP指数の年初来トータル・リターンは+7.5%と、米国株(S&P500指数)の+3.7%や米国REITの+1.9%を上回っています。

米陸軍工兵司令部は2月8日、大手MLPのEnergy Transfer Partners LP(ETP)などが計画中のダコタ・アクセス・パイプラインに対して、ノースダコタ州オアヘ湖の地下を通す残り約300mのパイプラインの建設に必要な地役権(土地使用権)を付与しました。米陸軍工兵司令部による最終認可は、1月24日のトランプ大統領による大統領令署名(ダコタ・アクセス・パイプラインの建設推進を指示)を受けたものです。

ETPによれば、ダコタ・アクセス・パイプラインは2017年第2四半期に稼働開始の予定とされており、ETPなど権益を持つMLPにとってパイプラインの手数料収入増による業績押し上げが見込まれます。

●当資料は、説明資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、当該銘柄の売買または保有を推奨するものではありません。



米国MLPマーケット・ウィークリー

《先週の米国MLP関連ニュース》

【2月6日、設備投資計画／増資／会社予想引き上げ】 Antero Midstream Partners LP(AM、集積・処理、時価総額66億ドル)は、MPLX LP(MPLX、集積・処理、同136億ドル)と合併で天然ガス処理設備を開発する計画を公表。同日、AMは約1.98億ドルを調達する公募増資を実施。また、AMは同合併事業計画を背景に、2017年の調整後EBITDAの会社予想を従来の5.1～5.5億ドルから5.2～5.6億ドルへ引き上げ。

【2月6日、決算】 Tesoro Logistics LP(TLLP、石油輸送、同60億ドル)の2016年第4四半期のEBITDAは前年比+21.2%の1.77億ドルとなるも、市場予想(1.93億ドル)を下回る。

【2月6日、社債発行】 AmeriGas Partners LP(APU、小売販売、同45億ドル)は総額5.25億ドルの社債発行(2027年満期、表面利率=5.75%)を実施。

【2月7日、決算】 Plains All American Pipeline LP(PAA、石油輸送、同129億ドル)の2016年第4四半期の調整後EBITDAは前年比+4.3%の6.0億ドルとなり、市場予想(5.95億ドル)を小幅上回る。

【2月7日、社債発行】 MPLX LP(MPLX)は総額22.5億ドルの社債発行を実施。内訳は、2027年満期・表面利率4.125%の社債が12.5億ドル、2047年満期・表面利率5.200%の社債が10.0億ドル。

【2月8日、陸軍工兵司令部がパイプライン建設を認可】 米陸軍工兵司令部はEnergy Transfer Partners LP(ETP、天然ガス輸送、同207億ドル)などが計画中のダコタ・アクセス・パイプラインの完成に必要な地役権(土地使用権)を付与。米陸軍工兵司令部による最終認可は、1月24日のトランプ大統領による大統領令署名(ダコタ・アクセス・パイプラインの建設推進を指示)を受けたもの。ダコタ・アクセス・パイプラインは2017年第2四半期に稼働が開始する予定。

【2月8日、社債発行】 Summit Midstream Partners LP(SMLP、集積・処理、同17億ドル)は総額5.0億ドルの社債発行(2025年満期、表面利率=5.75%)を実施。

【2月10日、決算】 Buckeye Partners LP(BPL、石油輸送、同101億ドル)の2016年第4四半期の調整後EBITDAは前年比+4.3%の2.55億ドルとなるも、市場予想(2.62億ドル)を下回る。

(出所)MLP公表資料、各種報道、ブルームバーグ、ファクトセット (注)各MLPの時価総額は2017年2月10日時点。

図1: 主要な中・下流MLPの2016年第4四半期の配当動向(2月6日～10日公表分)

配当公表日	MLP銘柄名	ティッカー	セクター	時価総額 (2月10日)	一株当たり配当伸び率 (2016年第4四半期)		
				100万ドル	前年比	前期比	方向性
1 2月6日	Boardwalk Pipeline Partners LP	BWP	天然ガス輸送	4,658	0.0%	0.0%	据置き
2 2月7日	Spectra Energy Partners LP	SEP	天然ガス輸送	14,149	7.8%	1.8%	増配
3 2月10日	Buckeye Partners LP	BPL	石油輸送	10,111	4.2%	1.0%	増配

(出所)ブルームバーグ

●当資料は、説明資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、当該銘柄の売買または保有を推奨するものではありません。